

静岡県評 総選挙闘争方針

総選挙で自民党政治を終わらせ、「改憲」阻止しよう

自民党の裏金づくり、統一教会との選挙協力・癒着などで、国民の怒りは大きく膨れ上がり、岸田政権の支持率、自民党支持率ともに過去最低水準となりました。その結果、岸田首相は事実上退任に追い込まれました。異常なマスコミ報道の中、自民党総裁選挙では石破茂氏が選ばれ、石破政権が発足しました。石破首相は、岸田政権の継承だけでなく、改憲、アジア版 NATO 核共有まで言い、戦争への道に進もうとしています。この軍拡予算を捻出するために、今後大增税、さらなる社会保障の大改悪が進められる危険が迫っており、その先には憲法改悪が待っています。

自公政権は、「マイナ保険証」を押し付け、2024年12月2日をもって紙の健康保険証を廃止する方針です。「マイナ保険証」は手続きが煩雑、個人情報紐付け誤り、認証ができないなどトラブルが多発しています。

1月1日の能登半島地震の被災地では、9月21日からの記録的な豪雨が襲い、現地では、「心が折れた」という声が多く聞かれ、復興が進んでいません。自民党総裁選挙のなかでも、被災地の復旧・復興に言及した候補者は一人もいませんでした。

再生可能エネルギー推進を後回しにして福島原発の事故を忘れたように原発の再稼働、新增設を進めています。お米の供給不足についても、今後の新米が出回れば、米不足は解消されると楽観、無責任な態度をとっています。

自民党政治は、あらゆる場面で労働者・国民の願いに反する政策を強行、こうしたアメリカ・財界の言いなりの政治をどうしても終わらせることが必要です。

石破首相は、10月9日国会解散、10月15日公示、10月27日投開票で衆議院選挙（総選挙）を行うと表明。この選挙は、私たちにとって政治を変える最も大きな機会です。総選挙を勝利し、憲法を守り国民のいのちと暮らしを最優先する政権を確立させましょう。そのために市民と野党の共同、諸団体との共同を追求します。私たちの要求が実現する政治をつくるため、旺盛な取り組みを進めましょう。

全労連は、以下の労働者・国民の要求実現の立場で総選挙に臨むとしています。

- ①全国一律最低賃金制度と今すぐ1500円・めざせ1700円以上の実現
- ②労働法制改悪と解雇規制緩和の阻止
- ③保険証廃止の撤回
- ④物価高騰対策と食料の安定供給・自給率の向上
- ⑤選択的夫婦別姓の早期実施

の5つの要求を国民的要求と位置づけ、その実現を可能する政権への転換を

めざすとしています。

静岡県評は、今年の第77回定期大会で、以下の要求課題を掲げました。

- ①大幅賃上げ・底上げを
- ②最低賃金をいまずぐ1500円以上、めざせ1700円。最低賃金全国一律への法改正をめざす
- ③公務員賃金引き上げ
- ④公契約条例を県内すべての自治体で制定を
- ⑤雇用を守り、労働時間短縮、労働法制改悪を許さない
- ⑥憲法・平和と民主主義を守る
- ⑦税制の改革・社会保障の拡充
- ⑧教育・ケア労働者の労働条件の改善
- ⑨気候危機の打開と災害から県民を守る、リニア工事中止、浜岡原発再稼働反対・廃炉へ

全労連や静岡県評の要求を総選挙勝利で実現をめざす課題とします。同時に男女差別のないジェンダー平等の社会の実現も課題とします。

具体的な取り組みとして、

- ①全労連の国民的要求、静岡県評の大会要求を基本としながら、各個人・組合員が「こんな政治・政策が実現してほしいという夢や希望」を対話し、学びあいを行なう。
- ②政治の転換と要求実現のため、総選挙は、かならず投票に行こうと呼びかける

以上の具体的な取り組みができるよう、静岡県評として総選挙資料やニュース、SNSなどの活用をして、知らせます。全労連でおこなうパネルディスカッションやトークイベントなど企画も紹介します。職場や地域で選挙の話をさまざまな人たちと行いましょう。そして、私たちの要求や「夢や希望」が実現できると思われる候補者、政党に投票して、今の悪政を終わらせましょう。